

道路財源の確保と住民生活の安定を求める緊急声明

神奈川県地方分権改革推進会議では、これまで、道路整備の財源確保と住民生活に与える影響を回避するため、本年2月の推進会議設立以降、二度にわたる緊急アピールを行い、国の理解を求めてきたが、関連法案の審議が進まないまま、3月末をもって暫定税率が失効したことは誠に遺憾である。

本県においても、それぞれの自治体では、混乱を最小限に留めるための対策等を講じてはいるものの、なかには、平成20年度予算執行の一部留保などの措置を余儀なくされている自治体もある。

このままの事態が長引けば、県内自治体の歳入欠陥は深刻なものとなり、影響は道路関連予算に留まらず、福祉や教育などの行政サービスの低下など住民生活への深刻な影響が危惧されるところである。

そこで、地方財政等への影響を最小限に留めるためにも、次の事項を一刻も早く実現すべきである。

- 1 県内自治体の財政運営に支障を生じさせず、産業の振興や地域の活性化、住民生活の安全・安心を確保するため、早急に道路整備に係る財源確保のための税財政関連法案を成立させること。
- 2 道路財源の改革については、県内における道路整備の必要性、及び県内自治体財政の危機的な状況に十分配慮し、地方財源の充実強化を図ること。
- 3 今般の暫定税率の失効等に伴う県内自治体の歳入欠陥に対しては、国の責任において適切な補填措置を確実に講じること。

よって、上記の諸点について、地方道路の財源確保と住民生活に与える影響を回避する観点から、政府・国会においては、地方分権の趣旨を踏まえ、我々、地方の声に対し真摯に耳を傾け、速やかな対応を強く求める。

平成20年4月25日

神奈川県地方分権改革推進会議

神奈川県知事

神奈川県議会議長

神奈川県市長会会長

神奈川県市議会議長会会長

神奈川県町村会会長

神奈川県町村議会議長会会長

横浜市長

横浜市会議長

川崎市長

川崎市議会議長

松沢 成文

松田 良昭

石渡 徳一

松中 健治

島村 俊介

中山 民子

中田 宏

藤代 耕一

阿部 孝夫

鏑木 茂哉